

たけまさ公一後援会
2011
新春の集い

開催日：平成23年1月7日(金)
受付：17:30 開会18:00
場所：ラフォーレ清水園
会費：5,000円



たけまさ公一後援会
2010
クリスマスパーティー

開催日：12月1日(水)
受付：17:30 開会18:00
場所：浦和コルソ7階
コルソホール
会費：3,000円



たけまさ公一を支え、応援する
ボランティアスタッフ大募集！

～募集しています～

党員費 年間6000円
サポーター会費 年間2000円



がんばれ基金

たけまさ公一を応援する個人献金です。

* 詳細については事務所へご連絡ください。

上記イベントについてのお問い合わせ、申し込みは・・・

TEL 048-832-3810 FAX 048-832-3846

E-mail: voice@takemasa.org ...までお願いいたします。

衆議院議員たけまさ公一 プロフィール .昭和36年(1961年)生まれ。

さいたま市立木崎小、木崎中、県立浦和高校、慶応義塾大学法学部政治学科卒業。

平成元年、松下政経塾卒業。

平成11年4月、埼玉県議会議員2期目当選。平成21年8月30日、衆議院議員4期目当選。

鳩山内閣外務副大臣、第一次菅内閣外務副大臣、(国会)予算委員会理事、海賊テロ特委理事
(民主党)常任幹事、選対委員長代理、地域主権調査会長

たけまさ公一事務所・所在地

浦和事務所 さいたま市浦和区北浦和3-6-11松本ビル2階

TEL:048-832-3810 FAX:048-832-3846

岩槻事務所 さいたま市岩槻区本町5 5-12

TEL:048-749-6801 FAX:048-749-6802

国会事務所 千代田区永田町2-1-2第2議員会館312

TEL:03-3508-7062 FAX:03-3519-7715

民主 号外
PRESS MINSHU
埼玉県(第1区版)
22年11月25日号

国政・新時代!

民主党プレス民主編集部
東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988 (代表)
民主党埼玉県連広報局
さいたま市浦和区高砂3-6-16
電話 048-833-3500
FAX 048-833-3503
URL http://minshu.org
E-mail info@minshu.org

～たけまさ公一衆議院議員国会レポート～ 第116号



予算委で地域主権推進と外交再建を要求(11月8日)
今年度補正予算案が衆議院通過(11月16日)
地域主権調査会、ひも付き補助金廃止を提言(11月16日)
電波のオークション制度の導入に向けて

ブログ「今日のたけまさ」日々更新中!
<http://ameblo.jp/takemasa-koichi/>

皆様のご意見・ご要望をお待ちしています
voice@takemasa.org



予算委で地域主権推進と外交再建を要求（11月8日）

11月8日の予算委員会で 補正予算 国の出先機関の見直し 外交・安全保障 中国漁船衝突事件映像の流出 について、関係閣僚らに問い質しました。今年度の補正予算5兆円については公債費ゼロの無借金で財源を捻出したこと、地方自治体の裁量で使える「地方活性化交付金」（3,500億円）を創設したことなどを強調。そのうえで、今年度の地方への国庫補助金21兆円のうち3.3兆円の一括交付金化の可能性について片山善博総務相に質問しました。

また、国交省の国道・河川事務所やハローワークなどの業務の地方移管について細川律夫厚労相と馬淵澄夫国交相に問い質しました。外交・安保についてはAPECでのリーダーシップ発揮や国家機密保持の徹底、アフガニスタンの麻薬対策やAPECを通じた日露関係の強化などを菅直人首相に要請し「与野党で情報を共有して、国会と政府も連携して外交・安全保障を立て直すべき」とうたえました。

今年度補正予算案が衆議院通過（11月16日）

今年度の補正予算案が11月16日、衆議院本会議で可決、参議院へ送られました。補正予算では新卒・若年者の就職支援に511億円、エコ住宅・家電の普及促進に807億円、保育サービス等の基盤整備などに1,000億円、妊婦健診の公費助成の継続費用に112億円、地域密着型介護サービスの基盤整備などに302億円を充当しました。

一方、地域活性化対策では新設の「地域活性化交付金」3,500億円を含む2兆861億円、社会資本整備（3,776億円）の関連では国土ミッシングリンク（高速道路の未開通区間）の解消などに1,296億円、都市鉄道整備事業等の推進に208億円を充てました。中小企業対策（5,790億円）には資金繰り支援5,616億円を盛り込みました。

地域主権調査会、ひも付き補助金廃止を提言（11月16日）

私が会長を務める民主党の地域主権調査会は11月16日、国から

地方への「ひも付き補助金」を廃止し、「一括交付金化」することを盛り込んだ提言を政府に提出。提言には 地方自治体の裁量で使える「地域の自主性を確立するための戦略的交付金（地域自主戦略交付金）」（仮称）にあらためる 都道府県は平成23年度、政令市を含む市町村は24年度から導入する 3年間で公共事業などの投資的補助金3.3兆円を地域自主戦略交付金にする ことなどを明記しました。国交省の道路・河川事務所やハローワークなど国の出先機関の改革案については現在、取りまとめています。

電波のオークション制度の導入に向けて

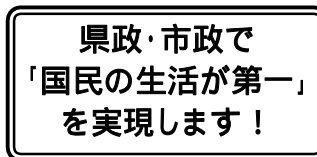
初当選以来取り組んでいる電波のオークション（入札）制度導入が9月10日に閣議決定された「日本を元気にする規制改革100」で「平成23年度に措置する」と位置づけられました。周波数をオークションにかけて割り当てる方式です。その収入を財政原資などに充てる可能性もあります。米英独などでは導入済みで、第3世代携帯電話の周波数のオークションでは約2兆～5.6兆円の落札値がつかしました。

景気動向も視野に政府はまず「電波帯退出者の帯域へのオークション」を念頭に準備を進めています。

民主党埼玉県第1区地方議員並びに公認決定者



浅野目 義英（県議・浦和区）
昭和33年生まれ
民主党・無所属の会
警察危機管理委員会
公社事業対策特別委員会



松岡 耕一（緑区）
埼玉県議会議員公認決定者
昭和51年生まれ
民主党埼玉県第1区総支部幹事



井上 将勝（見沼区）
埼玉県議会議員公認決定者
昭和54年生まれ
民主党埼玉県第1区総支部幹事



神崎 功（市議・緑区）
昭和30年生まれ
民主党・無所属の会さいたま市議団団長
民主党埼玉県連 副代表
市民生活委員会



原田 健太（市議・浦和区）
昭和42年生まれ
民主党・無所属の会さいたま市議団
まちづくり委員会



高野 秀樹（市議・岩槻区）
昭和35年生まれ
民主党・無所属の会さいたま市議団
文教委員会 委員長
予算委員会



三神 尊志（市議・見沼区）
昭和55年生まれ
民主党・無所属の会さいたま市議団
市民生活委員会



小柳 嘉文（浦和区）
さいたま市議会議員公認決定者
昭和40年生まれ
民主党埼玉県第1区総支部幹事



武田 和浩（見沼区）
さいたま市議会議員公認決定者
昭和36年生まれ
民主党埼玉県第1区総支部幹事



末広 慎二（岩槻区）
さいたま市議会議員公認決定者
昭和55年生まれ
民主党埼玉県第1区総支部幹事



石田 昌生（緑区）
さいたま市議会議員公認決定者
昭和35年生まれ
民主党埼玉県第1区総支部幹事